

平成27年度分野事務局等施策運営目標の中間評価について

平成27年10月

関西広域連合

(評価について)

本年4月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して9月現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成 (目標達成済み)
- B ほぼ計画通りに進んでいる (目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる / 目標の5割以上を達成済みなど)
- C 計画通りに進んでいない (想定したスケジュールどおり進んでいない / 目標の達成が困難な見通しなど)

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価/今後の対応等
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定 (2) 広域避難対策の調整 (3) 他圏域等との調整・連携 (4) 関西広域応援・受援実施要綱の改定 (5) 原子力防災研修の実施 (6) 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改正 (7) 関西防災情報共有の促進	B	
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	(1) 緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化	B	
	防災・減災事業の推進	(1) 帰宅困難者対策支援 (2) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施 (3) 広域防災のPR実施 (4) 図上訓練 (5) 実動訓練 (6) 関西広域連合共通研修の実施 (7) ワークショップの開催 (8) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修等への積極的な参加	B	
広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1)「関西観光・文化振興計画」に則した事業を実施する。	B	
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 広域観光周遊ルートを確立するため、関西を巡るファミトリップを2回実施するとともに、PRツールを作成し、イベント等で活用する。 (2) 外国人観光客にKANSAI国際観光YEARの2015年のテーマ「関西の世界遺産等」をアピールするイベントを2回開催する。 (3) 訪日観光客の増加が期待できる東南アジア等に対して海外観光プロモーションを3回実施し、関西の歴史・文化等をアピールする。	B	
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等の情報を、WEBを通じて発信する。 (2) 市場が拡大している東アジアや東南アジアへの海外トッププロモーションにおいて、関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等をPRする。	B	
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命することにより、対象となる国・地域の特性を把握する。 (2) リピーターを増やすため、関西を巡るファミトリップを2回実施し、現地メディアを通じた観光情報の発信を行うと共に、「関西観光WEB」による情報発信を行う。	B	

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価/今後の対応等
広域観光・文化振興	安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 通訳案内士に対して、広域的に関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、最近の情報提供やスキルアップ研修(対象100人以上)を行う。	B	
	推進体制の充実	(1) 「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置するとともに、海外プロモーション等においても連携して実施する。 (2) 関西の新しい広域観光推進体制について、経済界等と実務レベルの協議を進め、対応策をまとめる。	B	
	関西文化の振興と内外への魅力発信	(1) はなやか関西・文化戦略会議委員や関西ゆかりのアーティスト等によるシンポジウムを企画から若手プロデューサーに依頼して開催する。	B	
		(2) アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。	B	
		(3) 関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。	B	
	連携交流による関西文化の一層の向上	(1) 「古墳と埋蔵文化財を通して古代日本を見る」をテーマに観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。	B	
	関西文化の次世代継承と人材育成	(1) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募を実施し、若手プロデューサーの実践的な育成を行う。	B	
情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	(1) 関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。	B		
広域観光・文化振興 (ジオパーク推進)	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 山陰海岸及び南紀熊野のジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2) 外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸及び南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	B	11月に和歌山県で開催が予定されている「第2回世界遺産サミット」で、関西の観光資源をPRする予定。 下半期に、外国人旅行者向け「地球の歩き方 GOOD LUCK TRIP関西」に「地質の道」を掲載の予定。 海外トッププロモーション(ベトナム)を実施予定。
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1) 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 (2) 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 (3) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 (4) 「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 (5) 新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 (6) 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム(仮称)」の実施 (7) 関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進	B	概ね予定通り。

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
広域産業振興	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 海外プロモーションの実施 (2) 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 (3) 府縣市主催商談会等の相互活用 (4) ビジネスサポートデスクの共同運用 (5) 情報の共同発信及び人材交流等の実施 (6) 府縣市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	B 概ね予定通り。
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 農商工連携の促進 (2) 関西ブランドの発信	B 概ね予定通り。
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1) 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 (2) 「関西産業人材シンポジウム(仮称)」の開催	B 概ね予定通り。
広域産業振興 (農林水産部)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 (2) エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校栄養士等に働きかけ関西広域連合給食試食会の開催や学校出前授業等への啓発を行う。 (3) 直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、新たにマッチングサイトを設置し、交流を促進する。	B (1)引き続き、関西経済連合会等と連携し、「おいしいKANSAI応援企業」の登録拡大に努める。 (2)引き続き、特産農林水産物の利用啓発や試食会を開催するとともに、出前授業を随時開催する。 (3)直売所交流を随時開催するとともに、新たに作成する直売所マッチングサイトへの登録を推進する。
	食文化の海外発信による需要拡大	(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。 (2) リーフレットは、関西観光展の開催国の言語に合わせるなど、必要に応じて改訂する。	B 引き続き、関西の食・食文化を海外へ発信していく。
	国内外への農林水産物の販路拡大	(1) 広域観光・文化振興局が実施する関西観光展と連携し、「関西の食リーフレット」を配付するなど情報発信し、国内外への販路拡大につなげる。	B 引き続き、効果的な国内外への情報発信に取り組む。
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会	B 引き続き取組を進めていく。
	広域救急医療体制の充実	(1) 「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航 (2) 「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 (3) 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 (4) ドクターヘリを活用した訓練の実施 (5) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 (6) 「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題の検討を行う。 (7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (8) 各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。	B 今後も計画に基づいて実施。 B 今後も計画に基づいて実施。

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
広域医療	災害時における広域救急医療体制の整備・充実	(1) 災害医療コーディネーター養成研修	B 今後も計画に基づいて実施。
		(2) 近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。	B 今後も計画に基づいて実施。
		(3) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	B 今後も計画に基づいて実施。
	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。	B 今後も計画に基づいて実施。
	(2) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	B 今後も計画に基づいて実施。	
	(3) ジェネリック医薬品及び臓器移植推進に向けた情報共有、アルコール依存症対策の情報共有	B 今後も計画に基づいて実施。	
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画」に関する有識者会議において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。	B
		(2) 次期広域環境保全計画における新たな取組に向けて、現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を行う。	
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) エネルギー検討会と連携して、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。	B
		(2) ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。	
		(3) 構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。	B
		(4) 各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。	
		(5) 新たなプラットフォーム事業者との連携により事業の効果的なPRを実施、参加企業の増大、ポイント利用者の増加に向けた取組を図る。	
		(6) 連合委員会等の会議でクレジット購入することで、カーボン・オフセットを率先して実施する。	B
		(7) 広域連合でのカーボン・オフセット事例(個別事業(2))を活用するなど、環境省が指定した特定地域協議会と連携してクレジットの普及と広報を行う。	
		(8) 充電の普及や通信ネットワークについて全国レベルでの取組との連携を進める。	
(9) 自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。平成27年度からは写真コンテストの対象に燃料電池車を加える。	B		
(10) 写真コンテストの入賞作品を活用して観光面を意識したポスター等を作成するなど啓発事業の充実を図る。			

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価/今後の対応等
広域環境保全	自然共生型社会づくりの推進	(1) 第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。	B	
		(2) 第1期保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。		
		(3) 捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。	B	
		(4) モデル地域を設定し、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による捕獲事業計画を作成する。		
		(5) 効果的・効率的な防除法を検討し、外来獣等防除マニュアル・パンフレットを作成し、普及を図る。	B	
		(6) 検討委員会による意見をふまえて、関西の残したい自然エリアを選定する。		
(7) 府県市民の関心を高めるため、市民参加の取組を実施する。	B			
(8) 被選定エリアの保全策・活用策を検討する。				
(9) 施策の効果を定量的に評価する指標を決定し、地域ごとのサービス量を計算する。				
	循環型社会づくりの推進	(1) 平成26年度に策定したキャッチコピーおよびロゴマークを統一的に使用して、各構成府県市による啓発活動を展開する。	B	
	(2) マイボトル利用可能店舗等の調査、ホームページでの店舗紹介およびマイボトルスポットMAPを作成する。			
	環境人材育成の推進	(1) 構成府県市が実施する環境学習プログラムの相互活用を推進するための効果的な広報、モデル的な取組などを検討し、実施する。	B	
		(2) 幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。		
		(3) 企業等が実施する環境学習プログラムを広域的に活用できるよう情報を収集し、発信する。	B	
		(4) 環境まちづくり事例を収集し、事例情報を取りまとめて発信する。		
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	(1) 試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。	B	
	(2) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。			
	(3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。	B		
(4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。				
	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討	(1) 継続して事業費の縮減効果を出す。	B	
	(2) 検討組織の立上げを行う。			
広域職員研修	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施	B	
		(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加	B	
		(3) WEBを活用した研修の実施	B	

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価/今後の対応等
地域分権改革の推進 (国出先機関対策)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。	B 引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。
		(2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。	
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	B 引き続き、研究会において議論を深め、全体課題を整理するとともに、統合的流域管理の可能性や流域管理における関西広域連合の果たし得る役割について検討を進める。
		(4) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。	
		(5) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深める。	
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(6) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。	A 引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。
		(1) 構成府県市等との調整・協議	B 関西全体の発展に必要な広域インフラについて検討する。
関西イノベーション推進	広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク構築、関係緊密化	(2) 政府要望内容の検討・調整	B 具体的な広域連携について検討を進める。
		(3) 関西主要港湾の具体的な広域連携施策について検討を進める。	
関西イノベーション推進 (特区関連)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	(1) 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。	B ほぼ計画通りに進んでいる。
		(2) エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。	
関西イノベーション推進 (特区関連)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	(3) 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。	B ほぼ計画通りに進んでいる。
		(1) 健康・医療分野に関する産学官連携体制の構築(顧問の設置、関西健康・医療産業創生会議(仮称)の設置検討、産学有識者による調査検討)	
		(2) 構成府県市からの具体的提案に基づく新たな広域的課題に対する情報収集・共有、国等への提案の実施	
関西イノベーション推進 (特区関連)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等)	B ほぼ計画通りに進んでいる。
		(2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進	
		(3) 特区事業の広報	

平成 27 年各分野別事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成 27 年度の各分野等の施策運営目標

○ 広域防災	1
○ 広域観光・文化振興	3
○ 広域観光・文化振興（ジオパーク推進）	13
○ 広域産業振興	14
○ 広域産業振興（農林水産部）	18
○ 広域医療	21
○ 広域環境保全	25
○ 資格試験・免許	32
○ 広域職員研修	34
○ 地域分権改革の推進（国出先機関対策）	35
○ 広域インフラ検討	36
○ エネルギー政策推進	37
○ 関西イノベーション推進	38
○ 関西イノベーション推進（特区関係）	39

2 今後の予定

- 平成 27 年 11 月：全員協議会に報告

1/39
広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西 ○ 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す
--------------------	---

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進
-------------------	---------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 南海トラフ巨大地震への広域対応 ・「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定 ・広域避難対策の調整 ・他圏域等との調整・連携 ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 (2) 原子力災害への対応 ・原子力防災研修の実施 ・関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改正 (3) 関西防災情報共有の促進	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1) 南海トラフ巨大地震への広域対応 ①「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定 ・被災府県、応援府県市、広域連合ごとの応援・受援の流れを整理 ②広域避難対策の調整 ・近畿府県及び関西広域連合と関係団体(放射線技師会、不動産業界)との包括協定の締結(8月) ③他圏域等との調整・連携 ・九都県市との意見交換会(6月) ・九都県市合同防災訓練に参加(9月) ④関西広域応援・受援実施要綱の改定 関西広域応援訓練及びワークショップの実施結果を踏まえて改定を検討 (2) 原子力災害への対応 ①原子力防災研修の実施 実施内容を検討中 ②関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改正 ・原子力防災対策について、申入れと国からの説明聴取を実施(4月、7月) (3) 関西防災情報共有の促進 ・関西広域情報共有システム研修を実施(6月) ・被害状況共有機能を台風11号被害とりまとめにおいて試行確認(7月)	B	継続 (H26)
	予 算 額	5,718千円			

施策運営目標2 (重点方針)	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進
-------------------	----------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	(1)緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化 ・27年度緊急物資円滑供給システム協議会の立ち上げ(5月) ・緊急物資円滑供給システムを構成する各機関、組織がすべきことを確認し、遂行するためのチェックリスト案の検討	B	継続 (H26)
	予算額				

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進
-------------------	------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
経済団体等と連携した企業防災の支援	(1)帰宅困難者対策支援 (2)災害時帰宅支援ステーション事業の実施 (3)広域防災のPR実施	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)帰宅困難者対策支援 ・帰宅支援等検討に向けた意見交換会を開催(4月) ・東京都への聞き取り調査(7月) (2)災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・協定締結事業者の27年度連絡窓口及び店舗データを関係府県市あて送付(7月) (3)広域防災のPR実施 ・震災対策技術展でパネル展示(6月) ・防犯防災総合展で出展及び講演(6月)	B	継続 (H26)
	予算額				
関西広域応援訓練の実施	(1)図上訓練 (2)実動訓練	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)図上訓練 ・開催府県(京都府)との調整(4.6,7月) (2)実動訓練 ・開催府県(京都府)との調整(4.6,7月) ・第1回全体会議の開催(9月)	B	継続 (H26)
	予算額				
防災担当職員等の災害対応能力の向上	(1)関西広域連合共通研修の実施 (2)ワークショップの開催 (3)構成団体主催研修や人防災対策専門研修等への積極的な参加	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)関西広域連合共通研修の実施 ・家屋被害認定業務研修の開催(8月、神戸市) 講義「災害に係る住家の被害認定について(水害)」 演習「浸水被害演習」 講演「平成26年8月 丹波市豪雨災害の教訓」 (2)ワークショップの開催 実施内容を検討中 (3)構成団体主催研修や人防災対策専門研修等への積極的な参加 ・減災報道研究会(主催・人と防災未来センター)、自治体災害対策全国会議への参加呼びかけ	B	継続 (H26)
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 <small>(目指すべき将来像)</small>	<p>◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西</p> <p>○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す</p>
--	--

施策運営目標1 <small>(重点方針)</small>	『関西観光・文化振興計画』の推進
---	------------------

目標策定			評価		区分 <small>(開始年度)</small>		
達成目標 <small>(施策運営目標の実現に向けた取組み)</small>	アウトプット <small>(目標の実現に向けた具体的な事業内容)</small>	アウトカム <small>(事業の取組みによる効果)</small>	進捗・達成状況 <small>(中間・最終)</small>	評価 <small>(今後の対応等)</small>			
・平成27年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」に則して、事業を推進する。	・「関西観光・文化振興計画」に則した事業を実施する。	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。(2016年までに565万人を目指す)	・「関西観光・文化振興計画」に則した事業を実施中。 ・KANSAI国際観光YEAR ・海外トッププロモーション 等	B	新規		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: left;">予算額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">—</td> </tr> </table>	予算額	—				
予算額	—						

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標2 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・他の観光圏から入国する外国人観光客を誘客するため、他の観光圏とも連携した関西への骨太の広域ツアールートを確立する。	・広域観光周遊ルートを確立するため、関西を巡るファミトリップを2回実施するとともに、PRツールを作成し、イベント等で活用する。	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。(2016年までに565万人を目指す)	・関西を巡るファミトリップ実施とPRツールを作成中。 ・ファミトリップ 8月23-29日 シンガポールメディア対象 12月6-12日 香港メディア対象(予定) ・PRツール エージェンツ向け観光素材集、一般消費者向け沿線マップ 10月完成予定	B	新規
・関西の文化と観光を連携させた提案や歴史・文化の関連情報を世界に発信するとともに、「KANSAI国際観光YEAR」を継続的に展開する。	・外国人観光客にKANSAI国際観光YEARの2015年のテーマ「関西の世界遺産等」をアピールするイベントを2回開催する。 ・訪日観光客の増加が期待できる東南アジア等に対して海外観光プロモーションを3回実施し、関西の歴史・文化等をアピールする。	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。(2016年までに565万人を目指す)	・「関西の世界遺産等」をテーマに外国人観光客等に向けた観光PR事業を実施。 ・9月19日 「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」と連携した観光PR ・11月12-13日 「第2回世界遺産サミット」と連携した観光PR(予定) ・東南アジア等において海外トッププロモーションを実施。 ・9月18-21日 フィリピン、マレーシア ・11月27-29日 ベトナム(予定) ・構成府県市が実施する海外プロモーションでの関西PR	B	継続 (H26)
	予算額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客に人気の高い和食や歴史に加え、マンガ・アニメ等の情報を積極的にPRして、新たな観光需要の創出を図るとともに、MICEの取組強化を図る。また、ビザ発給要件の緩和等により訪日旅行が増加傾向にある市場に対しては、海外プロモーションを展開する等により積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等の情報を、WEBを通じて発信する。 市場が拡大している東アジアや東南アジアへの海外トッププロモーションにおいて、関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等をPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくることできる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等の情報を、WEBを通じて発信している。 東南アジアへの海外トッププロモーションにおいて、関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等のPRを実施。 	B	継続 (H26)
	予算額	—			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・訪日回数や関心など、国・地域ごとの特性を把握し、WEBやSNSの活用により情報を発信する。	・関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命することにより、対象となる国・地域の特性を把握する。 ・リピーターを増やすため、関西を巡るファムトリップを2回実施し、現地メディアを通じた観光情報の発信を行うと共に、「関西観光WEB」による情報発信を行う。	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくることできる。	・「KANSAI観光大使」を新たに任命し、対象となる国・地域との関係を深め、情報収集力を強化した。 ・9月20日 堀伸哉氏(マレーシア) ・関西を巡るファムトリップを実施。 ・8月23-29日 シンガポールメディア対象 ・12月6-12日 香港メディア対象(予定)	B	継続 (H26)
	予算額	2,490千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標5 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上やWi-Fiの整備を促進するとともに、通訳案内士の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	・通訳案内士に対して、広域的に関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、最近の情報提供やスキルアップ研修(対象100人以上)を行う。	・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくることできる。	・関西の通訳案内士を対象とするスキルアップ研修会の実施を準備中 ・1-2月に実施予定	B	継続 (H26)
	予算額	2,302千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標6 (重点方針)	推進体制の充実
-------------------	---------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・関係機関・団体、経済団体等と連携して取組を進めるとともに、官民連携を進める。	・「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置するとともに、海外プロモーション等においても連携して実施する。 ・関西の新しい広域観光推進体制について、経済界等と実務レベルの協議を進め、対応策をまとめる。	・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。(2016年までに565万人を目指す)	・「関西国際観光YEAR」実行委員会設置の下、官民連携での関西PRを進めている。 ・関西の新しい広域観光推進体制について、関西経済連合会との意見交換会(7月23日)において、2016年4月に関西国際観光推進本部(仮称)を設立することなどについて合意。 ・新しい推進体制設立に向けた準備委員会の設置を進めている。	B	継続 (H26)
	予算額	—			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の振興と内外への魅力発信
-------------------	------------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
はなやか関西・文化戦略会議を核に、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた気運醸成と実践的な人材育成を行う。	はなやか関西・文化戦略会議委員や関西ゆかりのアーティスト等によるシンポジウムを企画から若手プロデューサーに依頼して開催する。 ・シンポジウム(1回)	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、関西の文化の取組が先行していることをアピールできるとともに、関西で活躍する若手プロデューサーの育成につなげることができる。	・「はなやか関西 関西文化の魅力発信シンポジウム(仮称)」開催委託業務の企画提案を公募(募集期間:7月8日~8月14日)、受託者を決定 ・12月~2月にシンポジウム開催予定	B	新規
	予算額	1,000千円			
先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップを行う。	アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。 ・平成27年9月~10月頃(1回)	先進的取組を共有化・汎用化することにより関西文化全体のハーモナイズアップにつなげることができるとともに、関西の先進的取組をアピールすることができる。	・国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」(11月28日(土)、鳥取県立米子コンベンションセンター)を開催予定	B	新規
	予算額	1,620千円			
「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。 ・中国語(繁体・簡体)対応	地域文化の結晶である関西の祭りをはじめ、関西の文化を国内外に発信することができる。	・中国語(繁体・簡体)のほか、韓国語も対応できるよう準備中	B	継続 (H26)
	予算額	1,070千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上
-------------------	-------------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	<p>「古墳と埋蔵文化財を通して古代日本を見る」をテーマに観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム開催(平成27年11月頃:1回) ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応(中国語(簡体):5千部) 	<p>関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産登録を目指すなど関西としての気運の盛り上げにつながる。</p> <p>また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化遺産フォーラム「古墳で読み解く日本の古代」(11月15日(日)、あべのハルカス)の開催に向け、歴史街道推進協議会と調整中 ・世界遺産をはじめ、無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等に関するリーフレットの多言語対応に向け準備中(日本語・中国語(簡体字)併記版) 	B	継続 (H26)
	予算額	2,000千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 <small>(目指すべき将来像)</small>	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す
--	---

施策運営目標9 <small>(重点方針)</small>	関西文化の次世代継承と人材育成
---	-----------------

目標策定		評価		区分 <small>(開始年度)</small>			
達成目標 <small>(施策運営目標の実現に向けた取組み)</small>	アウトプット <small>(目標の実現に向けた具体的な事業内容)</small>	アウトカム <small>(事業の取組みによる効果)</small>	進捗・達成状況 <small>(中間・最終)</small>		評価 <small>(今後の対応等)</small>		
関西の文化力を支える人材の実践的な育成を行う。	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募を実施し、若手プロデューサーの実践的な育成を行う。 ・文化プログラムの事業企画案の公募(1回) ・プレゼン発表会(1回)	関西全域の文化の魅力発信につながる企画案の収集とともに、関西で活躍する若手プロデューサーの育成につなげることができる。	・「はなやか関西 関西文化の魅力発信企画案・アイデア」を公募(募集期間:7月8日～9月30日) ・企画案のブラッシュアップの後、2月にプレゼン発表会を予定	B	新規		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予 算 額</td> <td style="text-align: center;">1,060千円</td> </tr> </table>	予 算 額	1,060千円				
予 算 額	1,060千円						

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す
---------------------------	---

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり
---------------------------	-------------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。 ・はなやか関西・文化戦略会議(2回)	各府県市の先進的取組み等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。 また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、文化プログラム等について関西での取組を明確化することができる。	・2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化をテーマに、様々な分野の専門家11名による「はなやか関西・文化戦略会議」を7月29日に開催 ・平成28年2月～3月に第2回目を予定 ・このほか事業の具体化を検討するため、6月24日に作業部会、7月15日に幹事会を開催	B	継続 (H26)
	予算額	640千円			

広域観光・文化振興分野(ジオパーク推進)に係る施策運営目標

目標設定者:ジオパーク担当委員 平井伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
(1)ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	(1)山陰海岸及び南紀熊野のジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2)外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸及び南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見	・9月15日～20日、山陰海岸ジオパークで「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を開催。618人(うち外国人366人)の参加があり、現地ツアーや市民交流等を通じ、山陰海岸ジオパークをはじめとする関西の観光資源をPRした。 ・9月18日～21日、フィリピン、マレーシアで海外トッププロモーションを実施した。	B ・11月に和歌山県で開催が予定されている「第2回世界遺産サミット」で、関西の観光資源をPRする予定。 ・下半期に、外国人旅行者向け『地球の歩き方 GOOD LUCK TRIP関西』に「地質の道」を掲載の予定。 ・海外トッププロモーション(ベトナム)を実施予定	継続 (H26)
	予算額				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
-------------------	--------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	<p>○「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 平成26年度の取組を踏まえ、「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。</p> <p>○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、広域連合域内各地域で企業向け説明会を開催する。</p> <p>○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ものづくり企業の医療機器分野への参入にかかる医薬品医療機器等法などの取り扱いに関する基礎的・初歩的な相談事業を実施する。 また、利用促進のため、よくある質問とその回答をQA形式にとりまとめ、情報提供を行う。</p> <p>○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 関西イノベーション国際戦略総合特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。</p> <p>○新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 中小企業の新エネルギー分野への参入を促進するため、同分野で先導的な活動を実施している企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等に関する講演会を複数回開催する。</p> <p>○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム(仮称)」の実施 関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、域内の大学・研究機関等の研究成果を域内外の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。</p> <p>○関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進 特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等の紹介、説明を行うことで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。</p>	<p>○国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。</p> <p>○薬事関連の取扱いに関する基礎的・初歩的な相談対応などの医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。</p> <p>○シーズの企業化促進などのグリーン分野への参入促進に向けた取組により、先進的なシーズや研究成果がいち早く実用化し、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。</p> <p>○企業等の特区に関する関心を高めることにより、特区指定団体以外の地域の企業を含め、特区に位置づけられた事業分野への新規参入を促進することで、関西全体への特区効果の拡大につながる。</p>	<p>○「メディカル ジャパン2016大阪」でのブース出展、セミナー実施等に向け準備中。</p> <p>○「次世代医療システム産業化フォーラム」の企業向け説明会を大阪府・鳥取県で開催すべく準備中。</p> <p>○医療機器相談事業及び利用促進に向けたPRを実施中。</p> <p>○バッテリー戦略研究センターについて、滋賀県・和歌山県でPRすべく準備中。</p> <p>○9月に「新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会」を実施。また、10月にも実施すべく準備中。</p> <p>○12月の「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催に向け準備中。</p> <p>○滋賀県・和歌山県・鳥取県で特区活用セミナー等による事業PRを実施すべく準備中。</p>	<p>B (概ね予定通り)</p>	<p>継続 (H26)</p>
	予算額	31,033千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
-------------------	----------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	<p>○海外プロモーションの実施 「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャルのプロモーションを実施する。</p> <p>○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 構成府県市が主催するビジネスマッチング事業を活用し、中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。</p> <p>○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。</p> <p>○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。</p> <p>○情報の共同発信及び人材交流等の実施 域内公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」による、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を継続するとともに、プログラム障害発生時等におけるリスクの回避及び検索精度の向上を図るため、ソースプログラムの新規開発等を行う。 また、広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 さらに、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。 その他、公設試における試験結果の国際的な総合認証制度(国際MRA)について、先進事例の調査を行う。</p> <p>○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者の情報を、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。</p>	<p>○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度が向上し、関西への立地・投資や技術連携等の促進につながる。</p> <p>○広域的なビジネスマッチング・商談会の実施や、海外の企業支援拠点の共同運用により、広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。</p> <p>○広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。</p> <p>○認定事業者の知名度の向上を図ることにより、新商品の販路開拓につながる。</p>	<p>○招聘可能な海外ミッション団の候補を選定中。</p> <p>○徳島県・和歌山県が主催する商談会を活用し、大企業とのマッチングを実施すべく準備中。</p> <p>○国際フロンティア産業メッセ等について、域内企業に参加を呼びかけ。今後、京都ビジネス交流フェア等へ域内企業の参加を促すよう準備中。</p> <p>○ビジネスサポートデスクの共同運用を実施中。</p> <p>○「関西ラボねっと」のソースプログラムの新規開発に向け手続中。 8月に「公設試交流セミナー」を実施。 国際MRAに関する先進事例の調査を実施中。</p> <p>○8月に構成府県市の認定制度による認定事業者の情報をまとめたPR冊子を作成。各府県市において展示会等で順次配布。</p>	<p>B (概ね予定通り)</p>	<p>継続 (H26)</p>
予算額	5,467千円				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
-------------------	---------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	○農商工連携の促進 構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。 ○関西ブランドの発信 関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力幅広く海外へ向けて発信する。	○農商工連携の促進を広域的に実施することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスの拡大につながる。 ○関西広域で一体的かつ効果的に「関西ブランド」の発信を行うことで、海外における関西の認知度・イメージが向上し、関西への立地・投資や技術連携等の促進につながる。	○滋賀県(7月)、京都府(11月)及び兵庫県(11月)が実施する商工業者と農林水産業者とのマッチング事業について、域内企業に参加を呼びかけ、その他の府県の事業について調整中。 ○広域連合トッププロモーションやミラノ国際博覧会等において、海外向けリーフレットを配布するなど、海外向けPRを実施中。	B (概ね予定通り)	継続 (H26)
予算額					

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
-------------------	----------------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	<p>○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換、意見交換を行うとともに、それぞれの役割分担のもと、連携して具体的な取組を推進していく。</p> <p>○「関西産業人材シンポジウム(仮称)」の開催 企業や大学をはじめとする関係各方面に、関西全体で高度人材の確保・育成に取り組むことの必要性や連絡会議の成果を広く発信し機運の醸成を図るため、シンポジウムを開催する。</p>	○連絡会議やシンポジウムを開催し、産学官による情報交換・意見交換や機運の醸成を図ることにより、高度産業人材の確保・育成の促進につながる。	<p>○4月に「課題解決型インターンシップ事例集」、「インターンシップの実施に関心のある企業・団体リスト」を作成し、域内の大学等に提供。</p> <p>○12月の「関西産業人材シンポジウム」を開催に向け準備中。</p>	B (概ね予定通り)	継続 (H26)
	予算額	2,169千円			

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大
-------------------	--------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大 ①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校栄養士等に働きかけ関西広域連合給食試食会の開催や学校出前授業等への啓発を行う。 ③直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、新たにマッチングサイトを設置し、交流を促進する。	・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。	①応援企業については関西経済連合会等を通じ周知するとともに、個別に企業を訪問し現在12社を登録。 ②構成府県市の学校栄養士会へ特産農林水産物の利用啓発(1回)、給食レシピ集を活用した試食会を開催(10回)。出前授業については、現在、生産者団体等と調整中。 ③直売所のマッチングサイトについては、8月1日委託業者と契約し作成中。直売所交流は、現在、関係直売所と調整中。	B ①引き続き、関西経済連合会等と連携し、「おいしいKANSAI応援企業」の登録拡大に努める。 ②引き続き、特産農林水産物の利用啓発や試食会を開催するとともに、出前授業を随時開催する。 ③直売所交流を随時開催するとともに、新たに作成する直売所マッチングサイトへの登録を推進する。	継続 (H26)
	予算額	4,347千円			

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大
-------------------	-----------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
(2)食文化の海外発信による需要拡大 ○食文化等の国内外への情報発信	○関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、海外へ情報発信する。 ○リーフレットは、関西観光展の開催国の言語に合わせるなど、必要に応じて改訂する。	・関西の食・食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。	広域観光・文化・スポーツ振興局が実施したフィリピン、マレーシアでの観光プロモーションや構成府県市が出展した香港での食品見本市(FOOD EXPO)、ミラノ万博等において、「関西の食リーフレット」を配布した。 また、「関西の食文化ホームページ」を通じて、引き続き情報発信をしている。 なお、リーフレットの言語改訂は現時点では必要がないため行っていない。	B 引き続き、関西の食・食文化を海外へ発信していく。	継続 (H26)
	予算額	260千円			

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大
-------------------	-----------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
(3)国内外への農林水産物の販路拡大 ○国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	○広域観光・文化振興局が実施する関西観光展と連携し、「関西の食リーフレット」を配付するなど情報発信し、国内外への販路拡大につなげる。	・効果的な情報発信等を行うことにより、国内への販路拡大はもとより、海外への輸出の振興につながる。	広域観光・文化・スポーツ振興局が実施したフィリピン、マレーシアでの観光プロモーションや構成府県市が出展した香港での食品見本市(FOOD EXPO)、ミラノ万博等において、「関西の食リーフレット」を配布した。 また、ホームページ内へ各府県市の商品が購入できるサイト等を集約・リンク設定した「販売促進サイト」を開設した。	B 引き続き、効果的な国内外への情報発信に取り組む。	新規
	予算額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 <small>(目指すべき将来像)</small>	<p>◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西</p> <p>○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す</p>
--	---

施策運営目標1 <small>(重点方針)</small>	『関西広域救急医療連携計画』の推進
---	-------------------

目標策定			評価		区分 <small>(開始年度)</small>		
達成目標 <small>(施策運営目標の実現に向けた取組み)</small>	アウトプット <small>(目標の実現に向けた具体的な事業内容)</small>	アウトカム <small>(事業の取組みによる効果)</small>	進捗・達成状況 <small>(中間・最終)</small>	評価 <small>(今後の対応等)</small>			
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数: 3回(予定) ・委員: 学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。	「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、広域医療局における取組の進捗状況を報告するとともに、新たな連携課題について検討を行う予定。	B <small>(引き続き取組を進めていく)</small>	継続 <small>(H26)</small>		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">1,539千円</td> </tr> </table>	予算額	1,539千円				
予算額	1,539千円						

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実
-------------------	-------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
(1)ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立 ・「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施	(1)「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航 (2)「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 (3)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 (4)ドクターヘリを活用した訓練の実施 (5)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 (6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。 ・開催回数:2回(予定) ・委員:医療分野の有識者等	・ドクターヘリで医師を救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、「救命率の向上」や「後遺症の軽減」が図られることから、ドクターヘリ搭乗人材の養成を行うとともに、広域連合による連合管内ドクターヘリの一体的な運用による相互補完体制の構築により、府県民の安全・安心が高まることが期待できる。	・京滋ドクターヘリ運航開始(H27.4) ・3府県ドクヘリ、大阪府ドクヘリ、兵庫県ドクヘリ、徳島県ドクヘリ、京滋ドクヘリ事業の実施 ・京滋ドクターヘリ見学会を実施(H27.5.6,11) ・徳島県ドクターヘリ見学会及び訓練を実施(H27.6.10) ・ドクターヘリ関係者会議開催予定(H27.11)	B (今後も計画に基づいて実施)	継続 (H26)
	1,247,507千円				
(2)救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修(OJT)等による人材育成	(1)広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (2)各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。		各基地病院での研修(OJT)によりドクターヘリ搭乗人材の養成を実施。	B (今後も計画に基づいて実施)	継続 (H26)
	予算額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 <small>(目指すべき将来像)</small>	<p>◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西</p> <p>○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す</p>
--	---

施策運営目標3 <small>(重点方針)</small>	<p>災害時における広域救急医療体制の整備・充実</p>
---	------------------------------

目標策定			評価		区分 <small>(開始年度)</small>
達成目標 <small>(施策運営目標の実現に向けた取組み)</small>	アウトプット <small>(目標の実現に向けた具体的な事業内容)</small>	アウトカム <small>(事業の取組みによる効果)</small>	進捗・達成状況 <small>(中間・最終)</small>	評価 <small>(今後の対応等)</small>	
(1) 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	(1) 災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数: 1回(予定)	広域による訓練や、合同による研修等を通じて災害時における広域医療体制の充実が図られるとともに、被ばく医療連携体制の構築に向けた検討を通じて、原子力災害や放射線事故への対応力の向上が図られる。	構成府県の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催予定。	B <small>(今後も計画に基づいて実施)</small>	継続 <small>(H26)</small>
	予算額				
(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	(1) 近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。		連合管内のDMATやドクターヘリが参加する近畿府県合同防災訓練を実施予定 <small>(H27.10)</small>	B <small>(今後も計画に基づいて実施)</small>	継続 <small>(H26)</small>
	予算額				
(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	(1) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。		広域防災局と連携し、広域避難の実効性を確保するための包括協定を締結(H27.8)したことから、引き続き、詳細について検討を行う。	B <small>(今後も計画に基づいて実施)</small>	継続 <small>(H26)</small>
	予算額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標4 (重点方針)	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
-------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・危険ドラッグの撲滅に向けた研修会の実施	(1)危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。	新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。	新たな形態の危険ドラッグ「シバガス」に対し、構成団体の担当者会議を開催し、健康被害の発生を未然に防止するための広報・啓発を行った。(H27.10) シバガスを含む危険ドラッグに関する規制・啓発について情報共有を図るため、担当者会議を開催予定(H27.11)	B (今後も計画に基づいて実施)	継続 (H26)
	予算額				
(2)専門分野における広域連携 ・「小児がん拠点病院」を中心とした連携に向けた検討	(1)国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。		関西広域救急医療連携計画推進委員会の意見や国の動向を踏まえながら、小児がん医療における連携について、今後も検討を行う。	B (今後も計画に基づいて実施)	継続 (H26)
	予算額				
(3)広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施	(1)ジェネリック医薬品及び臓器移植推進に向けた情報共有、アルコール依存症対策の情報共有		各構成団体の取組状況等を調査し、情報共有を図ることとしている。	B (今後も計画に基づいて実施)	継続 (H26)
	予算額				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 <small>(目指すべき将来像)</small>	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <p>○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会</p> <p>○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫</p>
--	---

施策運営目標1 <small>(重点方針)</small>	「関西広域環境保全計画」の推進
---	-----------------

目標策定		評価		区分 <small>(開始年度)</small>			
達成目標 <small>(施策運営目標の実現に向けた取組み)</small>	アウトプット <small>(目標の実現に向けた具体的な事業内容)</small>	アウトカム <small>(事業の取組みによる効果)</small>	進捗・達成状況 <small>(中間・最終)</small>		評価 <small>(今後の対応等)</small>		
<p>・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議等において事業の点検・評価を行い、計画の継続的改善を進める。</p>	<p>○外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。</p> <p>・有識者会議の開催(3回)</p> <p>○次期広域環境保全計画における新たな取組に向けて、現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を行う。</p>	<p>・都市と自然が近接するなどの関西の特性を活かして、関西広域環境保全計画を推進することで、関西における環境分野の広域的課題の解決につながる。</p>	<p>○今年度の事業進捗状況について、有識者会議および参与会議で確認し、その上で、今後、広域環境保全局で取り組むべき課題や次年度予算案に対して助言を得た。</p>	B	継続 (H26)		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> </table>	予 算 額	748千円				
予 算 額	748千円						

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
-------------------	--------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・再生可能エネルギーの普及促進に向け、情報収集や統一的情報発信を進める。	○エネルギー検討会と連携して、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 ○ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。	・再生可能エネルギーの導入促進に関する情報収集や調査研究をもとに統一的情報発信により、関係機関で課題が共有され、各構成府県市での、より効果的な施策実施につながる。	○エネルギー検討会と連携し、7月に省エネ取組の情報交換を行うとともに、10月の再エネ取組の情報交換会に向けて準備を進めた。 ○再エネの導入促進に関する情報を統一的に発信するため、エネルギー検討会と連携し、各府県市の情報を収集し、ポータルサイトの更新準備を進めた。	B	継続 (H26)
・広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的・統一的に取り組む。	○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。 ○各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 ・推進員研修会や地域センターとの意見交換会等(3回)	・啓発活動を広域で取り組むことにより、各自治体で行う場合と比べて、事業の効率化および府県市民、マスコミへの高いアピール効果が発揮され、温室効果ガス排出の少ない暮らしや産業の定着につながる。	○夏季の適正冷房と軽装勤務の取組について、構成府県市、経済団体、エコオフィス宣言事業所等に対し、夏のエコスタイルポスターの配布等により呼びかけを実施した。また、関西エコオフィス大賞について10月20日から募集を開始するとともに、エコオフィス宣言登録事業所の登録を随時受付している。 ○びわ湖ビジネスメッセに出展(10月21日～23日)するとともに、地球温暖化防止活動センター意見交換会を1月、推進員研修を2月での開催に向けて調整中。	B	継続 (H26)
	予算額 327千円				
	予算額 1,919千円				

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>・関西独自のエコポイント事業の更なる拡大を進め、家庭における省エネ行動の一層の広がりを図る。</p> <p>・温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用を推進するため、広域連合が率先してクレジットを活用するなどにより普及を図る。</p>	<p>○新たなプラットフォーム事業者との連携により事業の効果的なPRを実施、参加企業の増大、ポイント利用者の増加に向けた取組を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府県市の参加企業数(1企業以上増) <p>○連合委員会等の会議でクレジット購入することで、カーボン・オフセットを率先して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジット購入量(概ね10回分(5t)を想定) <p>○広域連合でのカーボン・オフセット事例を活用するなど、環境省が指定した特定地域協議会と連携してクレジットの普及と広報を行う。</p>	<p>・エコポイント事業の広域での啓発活動によって、制度のPR効果が相乗的に高まり、企業の参加や、ポイント付与・還元の対象び拡大が促進され、より利便性の向上や、制度インフラの開発利用コストが削減され、消費における低炭素化につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また連合委員会等の会議でのカーボン・オフセットと、そのPRにより、クレジットの認知度が向上し、社会全体での低炭素化につながる。 	<p>○エコポイント事業は、EAP事務局と連携し、関西圏企業に参画企業の拡大に向けたアンケートを送付した。アンケート結果を踏まえ企業への広報を行う。</p> <p>○クレジット事業は、広域連合委員会のカーボンオフセットの実施にむけて準備を進めた。(9/27、12/24の2回を予定)</p> <p>○2回の会議のオフセットの結果をとりまとめるとともに、広報を行う。</p>	B	継続 (H26)
	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>1,793千円</td> </tr> </table>				
予算額	1,793千円				
<p>・広域に移動する自動車・交通部門からの温室効果ガスの排出を削減するため、電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の普及促進を図る。</p>	<p>○充電の普及や通信ネットワークについて全国レベルでの取組との連携を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府県市担当者や関係機関との調整会議開催(3回程度) <p>○自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。平成27年度からは写真コンテストの対象に燃料電池車を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募作品数(160作品以上を目指す) <p>○写真コンテストの入賞作品を活用して観光面を意識したポスター等を作成するなど啓発事業の充実を図る。</p>	<p>・電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車普及のための広域的取組により、府県の枠組にとらわれず効果的・効率的にインフラ整備が促進され、次世代自動車の普及を通じて温室効果ガス排出の削減につながる。</p>	<p>○充電環境の整備について1回目の担当者会議で議論するとともに、継続して検討していく。</p> <p>○第5回EV・PHV写真コンテストについて、FCV(燃料電池自動車)を新たに対象に追加して作品を募集した。また、自動車メーカーの協賛が1社増え、4社となった。(写真コンテストの募集期間:7月1日～9月30日)</p> <p>○写真コンテストの入賞作品を活用した啓発物の作成に向け準備中。</p>	B	継続 (H26)
	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>916千円</td> </tr> </table>				
予算額	916千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦―
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進
-------------------	---------------

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)		
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)			
・府県を越えて広域的に移動し、水産業への被害や植生や生活環境への影響を与えるカワウについて、関西全体で管理を行うことにより、カワウによる被害の軽減を図る。	○第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策マニュアル・事例集の作成 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣 3か所) ・捕獲手法の開発検討(検討結果の次期広域計画への反映) ・カワウ生息動向調査の実施(年3回調査) ・被害状況・対策状況の把握(年1回調査) ○第1期保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画(第2期)を策定する。 ・検討委員会(2回開催)	・地域ごとに被害対策等に取り組める体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減され、カワウと人とが共存する社会の実現につながる。	○カワウ対策検証事業の広域展開実施場所の募集を実施し、和歌山県、徳島県、滋賀県に決定。 ○ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査。(7-8月、滋賀県は5月) ・バンディング(足輪装着)によるカワウの移動分散状況の調査(兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島) ○2カ年かけて次期計画を策定することとし、今年は骨子まで作成することを確認。	B	継続 (H26)		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,145千円</td> </tr> </table>	予算額	17,145千円				
予算額	17,145千円						
・ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。	○捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。 ・講座5回(座学2回、現地3回) ○モデル地域を設定し、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による捕獲事業計画を作成する。 ○効果的・効率的な防除法を検討し、外来獣等防除マニュアル・パンフレットを作成し、普及を図る。 ・パンフレット配布(市町村)	・各構成府県市において、適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられ、関西全体での野生鳥獣被害が軽減され、野生鳥獣と人とが共存する社会の実現につながる。	○人材育成プログラム 1回目 9/29に実施。 ○モデル地域として、滋賀県、兵庫県、大阪府から3地域を選定。 ○イノシシの被害対策マニュアルの作成方針を担当者会議で確認。	B	継続 (H26)		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,100千円</td> </tr> </table>	予算額	6,100千円				
予算額	6,100千円						

目標策定		評価					
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	区分 (開始年度)		
<p>・関西における生物多様性に関する情報の共有を図り、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するとともに、生態系サービスの維持・向上を図るための基礎となるサービス指標を開発する。</p>	<p>○検討委員会による意見をふまえて、関西の残したい自然エリアを選定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催(4回) <p>○府県市民の関心を高めるため、市民参加の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・観察会等の開催 <p>○被選定エリアの保全策・活用策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催(4回) <p>○施策の効果を定量的に評価する指標を決定し、地域ごとのサービス量を計算する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討ワーキンググループの開催(3回) 	<p>・府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全され、人の営みと生物多様性が深く関わる関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。</p>	<p>○関西の残したい自然エリアについて、検討委員会、担当者会議を各2回開催。</p> <p>○市民参加の取組としてタンポポ調査・西日本2015を後援。</p> <p>○生態系サービス指標検討ワーキンググループを2回開催。</p>	B	継続 (H26)		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">予算額</td> <td style="text-align: right;">5,541千円</td> </tr> </table>	予算額	5,541千円				
予算額	5,541千円						

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦― ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
--------------------	--

施策運営目標1 (重点方針)	循環型社会づくりの推進
-------------------	-------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)
・廃棄物の発生抑制や循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、マイバッグ持参運動の推進など3R等の推進に向けた統一的な啓発を行う。	○平成26年度に策定したキャッチコピーおよびロゴマークを統一的に使用して、各構成府県市による啓発活動を展開する。 ○マイボトル利用可能店舗等の調査、ホームページでの店舗紹介およびマイボトルスポットMAPを作成する。	・廃棄物の排出抑制、再使用がライフスタイルとして定着し、不用品も資源として循環する仕組みが確立することで、ごみの排出量の減少やリサイクル率の増加につながる。	○昨年度作成したキャッチコピー・ロゴマークの使用状況 ※各府県市独自での取組 ・ポスター・チラシ貼付用シール作成 1,830枚 ・クリーン・リサイクル運動推進要項にスローガンとして掲載 ・エコバッグ作成(予定) 1,000枚 ○マイボトルスポットMAP作成 ・担当者会議で委託内容について検討、入札準備中。	B	継続 (H26)
	予算額	1,650千円			

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	環境人材育成の推進
-------------------	-----------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
<p>・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進するため、構成府県市が環境学習を相互活用できる枠組みを構築するとともに、先進事例である滋賀県の幼児期環境学習事業をモデルとした研修会を開催し、事業実施に係るノウハウの共有を図る。</p>	<p>○構成府県市が実施する環境学習プログラムの相互活用を推進するための効果的な広報、モデル的な取組などを検討し、実施する。</p> <p>○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。</p> <p>・研修会の開催(4回)</p>	<p>・関西の豊かな地域資源を活用した環境学習が共有され、子どもたちに自然を大切にしたい気持ちのめばえを促す環境学習が実施されるなど、環境先進地域「関西」づくりを担う人材育成に向けた各地での取組促進につながる。</p>	<p>○環境学習プログラムの相互活用枠組みの構築については、来年度事業として、「地域特性を活かした交流型環境学習事業」を提案しているところ。</p> <p>○幼児期環境学習の推進については、現在、京都府、徳島県、京都市において研修会を実施予定。</p>	B	継続 (H26)
	予算額				
<p>・環境先進地域「関西」を支える人材育成を促進するため、企業が提供する環境学習メニューや、府県市民やNPO等による環境まちづくり事例について、広域で情報共有を行い発信や有効活用を図る。</p>	<p>○企業等が実施する環境学習プログラムを行政間で効果的に共有するため、情報項目の整理・検討を行う。</p> <p>・現地調査の実施(1件)</p> <p>○環境まちづくり事例を行政間で効果的に共有するため、情報項目の整理・検討を行う。</p> <p>・現地調査の実施(1件)</p>	<p>・人と自然との関わりが深い関西で先進的に取り組まれている企業の環境プログラムや地域のまちづくり事例に関する視察や相互参照など、広域での環境学習や環境保全活動の推進につながる。</p>	<p>○企業等が実施する環境学習プログラムおよび環境まちづくり事例を行政間で効果的に共有するため、情報項目の整理・検討を行うこと、そのための現地調査を実施することを担当者会議にて決定(12月上旬に実施予定)。</p>	B	継続 (H26)
	予算額				

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。 (試験委員会2回、調整部会2~3回程度予定)	適正な試験問題を作成できるとともに、試験当日の運営を効率的、円滑に実施することができる。	調理師・製菓衛生師試験について、構成府県の協力や運営補助業者の活用により、H27.7.12に試験を実施し、H27.8.20に合格発表を行った。 試験問題の作成については、試験委員会及び調整部会において協議し、調整を重ねたが、製菓衛生師試験において、出題ミスが発生した。 准看護師試験については、来年2月の実施に向け準備を進めている。	B	継続 (H26)
	構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。				
	予算額	110,160千円			
調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。	免許交付は、現行の処理速度(受付から交付まで概ね2週間以内)を維持することができる。 免許事務及び処分事案に適正、迅速に対応することで、行政庁としての責任を全うできる。	免許交付については、申請から概ね2週間以内に交付できている。 非行のあった准看護師に対して、行政指導を行い、他2件手続きを進行中である。また、行政処分を行った准看護師に対し再教育研修を行った。 引き続き適正な対応を行うこととしている。	B	継続 (H26)
	非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。				
	予算額	上記予算額に内数			

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標2 (重点方針)	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
統合した既存事業の評価・効果を検証するとともに、資格試験・免許等事務の拡充の可能性の検討を始める。	<p>継続して事業費の縮減効果を出す。 検討組織の立上げを行う。</p> <p>予算額 0千円</p>	過年度と同規模の事業費縮減の効果を出すことで、事務効率化の評価を定着させ、信用を得た中で新たな事務拡充の検討を進めることができる。	資格試験・免許等事務の拡充の検討に向け、関係府県に現状等の調査を行い、まとめているところであり、今後、調査結果をもとに可能性について検討していくこととしている。	B	継続 (H26)

広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。

施策運営目標1 (重点方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化
-------------------	---

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成27年度は「関西地域における防災力の向上」をテーマに実施予定(開催地:兵庫県)。	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	9月2日～4日に、兵庫県神戸市(兵庫県自治研修所他)にて、第1回目の政策形成能力研修を実施し、22名が受講。なお、10月14日～16日に第2回目の研修を予定している。2回合計58名が受講予定。	B	継続 (H26)
	予算額	3,306千円			
(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	今年度、24研修で相互乗り入れを実施予定。 9月末時点で、10研修80名が受講している。	B	継続 (H26)
	予算額				
(3) WEB型研修の実施 研修の効率化及び受講機会の拡大につなげる。	(3) WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」を実施する。	・移動に係る時間、費用の削減 ・研修受講機会の拡大	8月6日に「政策形成能力研修事前研修」をWEB型研修で実施。大阪会場、兵庫会場へ配信した。また、10月28日～29日には和歌山県主催の「民法講座」で本会場とサテライト会場とのやりとりを重視した双方向型のWEB型研修を実施予定。	B	継続 (H26)
	予算額	986千円			

地方分権改革の推進(国出先機関対策)に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸 敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○ 国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○ 関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

施策運営目標1 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施
-------------------	--

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・ 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。(適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等)	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・ 出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化	・ 6月5日、政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、昨年度に引き続き、「関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限」など、大括りの提案を含めた25項目の提案を行った。 ・ 7月31日、当該提案のうち「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」と区分された17項目について各府省の第1次回答があり、8月13日に当該回答に対する意見等を提出した。	B (引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。)	継続 (H26)
	予算額	614千円			
(2) 広域的な流域対策の検討 ・ 平成26年度に取りまとめた治水・防災の課題に加え、利水・環境等も含めた琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題や、今後の流域対策のあり方、統合的流域管理について議論を進めるため、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を開催する。 ・ 琵琶湖・淀川流域が抱えるトレードオフ関係にある様々な課題について、関係者の情報共有を図るとともに、統合的な流域管理の可能性を検討するため、「広域的な流域管理シンポジウム」(仮称)を開催する。	(1) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 (2) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深める。	・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る課題を流域自治体等が共有し、今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性について、認識が深まる。	・ 研究会を3回開催(4/20、7/27、8/31)し、利水・環境等の課題を整理するとともに、これらの課題解決の方向性について議論した。併せて、流域管理における関西広域連合の果たし得る役割について議論した。 ・ 8月31日の研究会では、生態系サービスの専門家ゲストスピーカーとして招へいし、生態系サービスの維持・向上に向けた取組の議論を深めた。	B (引き続き、研究会において議論を深め、全体課題を整理するとともに、統合的流域管理の可能性や流域管理における関西広域連合の果たし得る役割について検討を進める。)	継続 (H26)
	予算額	1,167千円			
(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・ 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供および意識醸成を図る。	(1) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。	・ 構成団体はもとより、経済団体や住民に最も近い市町村等ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係の構築	・ 関西広域連合の取組について、関係団体等の理解促進を図るため、下記のとおり意見交換会等を実施した。 4/23、9/27 関西広域連合協議会 7/23 関西経済連合会との意見交換会、市町村との意見交換会	A (引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。)	継続 (H26)
	予算額	598千円			

広域インフラ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域インフラ検討会座長 井戸 敏三
 目標設定者: 広域インフラ検討会幹事長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西
	○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化
-------------------	---------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討 ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討	(企画部会) ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整		・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整	B (関西全体の発展に必要な広域インフラについて検討する)	新規
	予算額	—			
	(大阪湾港部会・日本海側拠点港部会) ・関西主要港湾の具体的な広域連携施策について検討を進める。	・関西主要湾港が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。	・検討調査結果をもとに、具体的な連携施策についての検討	B (具体的な広域連携について検討を進める)	新規
予算額	—				

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長 松井 一郎・三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
--------------------	---

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進
-------------------	------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
平成26年3月に策定した関西エネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的導入、エネルギー関連技術の開発等の促進を進める。	・電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 ・エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。	・広く国民の理解が得られた総合的・計画的な国のエネルギー政策が展開される。 ・エネルギー政策について、府県民や事業者の適切な理解が得られるとともに、省エネや再エネの取組が促進される。 ・夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。	・エネルギーを取り巻く状況を踏まえて、再生可能エネルギー導入への積極的な取組などについて国に提案した。 ・エネルギーに関する府県民・事業者の理解や取組を促進するため、平成27年3月に開設したポータルサイトを活用して、国や構成府県市等の関連情報を発信している。 ・夏の電力需給見通しの検証を行い、「家族でお出かけ節電キャンペーン」などの節電対策を推進した。	B	継続 (H26)
	予算額	2,556千円			

イノベーションの推進に係る施策運営目標

目標設定者:イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地位間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標 (重点方針)	広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク構築、関係緊密化
------------------	---

達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	目標策定		評価		区分 (開始年度)
	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)広域的課題ごとに産学官連携体制を構築し、将来テーマの探索、次世代産業の創出に向けた課題の抽出・解決策の検討	・健康・医療分野に関する産学官連携体制の構築(顧問の設置、関西健康・医療産業創生会議(仮称)の設置検討、産学有識者による調査検討)	関西における大学等や産業の集積・蓄積を活かし、産学官連携によるイノベーションを進めることにより、ヘルスケア分野などをはじめとする関西の新たな次世代産業の創出や関西の国際的な学術研究・経済活動の拠点化を促進する	健康・医療分野における新たな産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を7月23日に設立。関西広域連合のほか、大学・研究機関、関西経済連合会など経済諸団体を会員とし、今後、分科会を設置し、具体的な取組内容を決定していく。 構成府県市から提案のあった広域的な産学連携事業の複数の課題に関する調査研究に取り組んでいる。	B	継続 (H26)
	・構成府県市からの具体的提案に基づく新たな広域的課題に対する情報収集・共有、国等への提案の実施				
	予算額				

特区に係る施策運営目標

目標設定者: 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化
-------------------	-------------------------------

目標策定		評価		区分 (開始年度)	
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間)		評価 (今後の対応等)
<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進 ・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等) ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・特区事業の推進に伴う国際的なイノベーション拠点の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区については、これまでに、関西圏(大阪府、兵庫県及び京都府)が11事業、養父市が15事業の規制改革事項等を盛り込んだ区域計画の総理大臣認定を受け、それぞれ事業を推進している。 ・関西イノベーション国際戦略総合特区については、これまでに全国最多の認定を受けた49プロジェクト90案件について、進捗管理・推進に重点を置いた活動を展開している。また、国において、総合特別区域法附則第2条に基づき法施行後5年以内に「必要な措置」が検討されるにあたり、必要な税制、財政支援措置の継続などを要望した結果、内閣府の概算要求、税制改正要望に反映された。 	B (ほぼ計画通りに進んでいる)	継続 (H26)

